第３回　サイバーポート検討ＷＧ（港湾・貿易手続）議事録

【日　　時】　令和元年 8 月 5 日（月）14:30～16:30
【場　　所】　日本消防会館　５階　大会議室
【議事内容】
（1）民間事業者間で流れる情報の整理について〈港湾局〉
（2）コンテナ総重量のシステム導入にかかる方針について〈海事局〉
（3）グローバルサプライチェーンにおける貿易手続きの効率化に関する取組〈経済産業省〉
（4）要件検討に係る取組状況の報告〈港湾局〉

事務局である港湾局および関係省庁から、各議題について資料説明を行った。「港湾関連データ連携基盤」の構築に向けた方向性を確認し、実態把握の結果整理を踏まえ、検討の進め方を確認した。第3回 WG では利用者に使用感のイメージの共有を目的とし、現在進めている要件検討の状況を提示した。

各委員からのコメント及び回答は以下のとおり。

（1）民間事業者間で流れる情報の整理について

〈A委員〉今回も資料が回収されてしまうと思う。業務に直結するものなので資料を確認できる時間が欲しい。

〈事務局〉貴重な情報であり、公開することは難しいが、個別にご相談させて頂きたい。

〈B委員〉あくまでも連携基盤で対応できるように類型化、整理したとご理解いただければよいと思う。１個１個のデータを見ていただく必要はなくて、むしろ全く異なる形式の手続きの様式があれば、要求仕様で設計する中に反映されない可能性があるというように見ていただければと考える。

（2）コンテナ総重量のシステム導入にかかる方針について

〈C委員〉「電子的な情報伝達を可能にするべく･･･」という説明があったが、あくまでもデータ連携基盤も使えるということであって、従来の搬入票を使った情報伝達方法も残す方針と考えて良いか。

〈事務局〉全てのみなさまに本システムを活用いただくのがベストではあるが、そこに至るまでの過程においては2通りの方法となると考えている。

（3）グローバルサプライチェーンにおける貿易手続きの効率化に関する取組

〈C委員〉シングルウインドウ化をお願いしたいと考えているが、先の説明では経済産業省の貿易手続データ連携システムには、NACCS や港湾関連データ連携基盤と重複する部分があると思われる。それぞれの基盤との機能整理は行うとの理解で良

いか。

〈事務局〉省庁間で連携して整理、対応していきたいと考えている。

〈D委員〉以前より経済産業省や NTT データにお願いしているところではあるが、船会社としては全銀ネット（全国銀行資金決済ネットワーク）の ZEDI というシステムを利用したいと考えている。しかし、使い勝手の問題があり、ぜひ貿易手続連携基盤に組み入れていただきたいと考えている。今後、この基盤に組み込む方向性ということで考えてよいか。

〈事務局〉貿易プラットフォームとZEDIの連携については民間企業の取組を注視しながら連携や協力の後押しをできればと考えている。

（4）要件検討に係る取組状況の報告

〈D委員〉 2 点確認事項がある。1 つ目は必須事項の設定はできるのか。
2 つ目は荷主によっては一か月分のブッキングを行うことがあるので、一括に入力できる仕組みを考えて頂きたい。

〈事務局〉頂いたコメントを踏まえながら、要件定義の中で検討していきたい。

〈E委員〉アクセス制御について、書類の作成・送信者が閲覧者を指定するとある。ブッキングの段階では確定していない情報は、ブッキング後から荷主が入力する。送信者が閲覧権限を与えないと、内航フィーダーが必要な情報をみられない場合がある。閲覧権限の範囲についてはしっかりと議論して頂きたい。

〈事務局〉非常に貴重な意見である。頂いたコメントを踏まえながら、要件定義の中で検討していきたい。

〈E委員〉追加でもう一点、内航フィーダーは国内の空コン輸送等の業務も行っている。この業務についてもデータ連携基盤に追加して頂きたい。

〈事務局〉その点も留意させて頂きたい。

〈座　長〉 要件を確定する前に、出された意見について項目ごとに個別に確認をする等の対応をしていただくという認識でよいか？

〈事務局〉そのように考えている。

〈F委員〉（3）の経済産業省の資料について、手続ごとの作業時間と削減効果がレポートされているが、今後、データ連携基盤の中で作業時間の削減効果が出ることが一番の希望である。削減効果が見えてくると、業界の中でデータ連携基盤の提案がしやすい。どこかで公表する機会があるのか。

〈事務局〉データ連携基盤はなるべく多くの方に使って頂きたい。意見を踏まえ、何らかの形でお見せできるよう考えたい。

〈G委員〉データのエビデンスの管理について、どこかでサポートセンターが必要になると思われるが、どうお考えか？

〈事務局〉頂いた意見を踏まえ、要件検討、その先の設計で検討していきたい。

〈A委員〉データ連携基盤につないでいれば、新しい取引先との連携が自然にできるといったことを提供できるプラットフォームであろうと想像しており、ぜひいい仕組みにしてもらいたい。

〈H委員〉明確な連携をする上で、要件定義が重要になる。特にシステム要件の機能要件だと思う。それを踏まえた上で、あと１ヶ月ではあるが、要件定義はしっかりと行って頂きたい。

〈事務局〉ご指摘を踏まえて、しっかりと行っていきたい。

〈B委員〉港湾局で可能であれば、一部別紙については配布できないか。

〈事務局〉承知した。できるだけ早く配布したい。

〈I委員〉 類似の取組みが諸外国でも進んでいる。港湾に限らない幅の広いシステムの事例が多い。海外との港湾データ連携基盤との差異はあるのか。

〈事務局〉海外の方の取組みを全て知っているわけではないが、港湾データ連携基盤でやっている構造化データの形になっていない事例もある。いずれにしてもデータ連携基盤をしっかりと形にした上で、利用者に不便のない形で海外の事例を取り込めればと思う。

〈J委員〉 API、GUI で行える業務がいつわかるようになるのか。

〈事務局〉今後、要件定義ができた段階で明らかにできればと思う。

〈E委員〉 データ連携基盤で貨物のトレーサビリティが可能なのか？

〈事務局〉もともとのコンセプトとしては情報のやり取りを対象範囲として考えていたため、船舶の動静等貨物のトレーサビリティをリアルタイムでという観点では現時点で考えていなかった。今のご指摘を踏まえて、リアルタイム情報の件は今後可否を検討したい。

〈E委員〉データ連携基盤がスタート前に、API を自社のシステムと連携させる準備期間が必要である。API のオープンソースはいつ公表されることになるのか？

〈事務局〉APIの公表の時期については、今後設計等を進める中で明らかにしていきたい。

以上